

イラク、ウクライナ、そしてガザ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

3つの大きな地政学リスクが国際情勢を揺るがし続けている。しかも、それぞれの地政学リスクにおいて、新たな、そして深刻な状況と展開がみられている。

まず、イラク情勢については、米国による限定的な空爆が開始され、「イスラム国」との戦闘が新たな局面を迎えるに至った。イラク情勢は、ウクライナとガザの問題の陰に隠れ、しばらくトップニュースとはなっていなかったが、8月7日のオバマ大統領による空爆承認の発表以来、その帰趨が世界の注目を再び集めることになった。

イラク北部で支配地域を広げてきた過激派武装勢力「イスラム国」が、クルド系少数宗派ヤジディ教徒等への攻撃・弾圧を強め、クルド自治政府の中心都市エルビルに迫る中で、オバマ大統領は、クルド人の人道危機に対応するため、ついに決断を下した。米国によるイラクでの空爆（軍事作戦遂行）は、米軍のイラク撤退（2011年末）以来、初めてである。「イスラム国」の勢力拡大とクルド人への圧迫をこのまま放置しておくことは、イラク情勢の混乱の極みと著しい不安定化につながることに必至、との判断で空爆が決定されたものであろう。

8日以降、連日の空爆が実施され、「イスラム国」の侵攻を足止めし、クルド人部隊及びイラク政府軍の支援としては効果が出ていると見られている。しかしこの空爆で「イスラム国」の武装勢力が崩壊したわけでもなく、その軍事力が大幅に低下したわけでもない。また、米国は限定的な空爆を行っているに止まり、地上軍派遣など「深入り」する意思は全く持っていない。あくまでイラク政府とクルド人への「支援」であり、問題はイラク人の手で解決すべき、というスタンスである。

こうした中、問題解決のためには挙国一致体制の確立が重要であり、そのため、現マリキ首相に代わる新首相と新政府を求める動きが広がっている。11日には、イラク・マアスム大統領がアバディ・連邦議会第1副議長を新首相に指名した。しかし、マリキ首相はこれに反発・抵抗しており、今後も事態の展開はまだ読めない。イラクの国内政治そして「イスラム国」との戦闘は、今後も全く予断は許されない状況にある。

ウクライナ情勢も新たな緊迫の展開を示している。ウクライナ政府軍の攻勢で、東部の親ロシア勢力が包囲され、圧倒される可能性が出てきた中、ロシアによるウクライナ侵攻の可能性が急速に浮上し、それを指摘する声上がるに至っている。8日には終了が表明されたものの、ロシアはウクライナ国境付近で大規模な軍事演習を実施した。また、別途、大規模な部隊を国境付近に展開しているとも伝えられており、ウクライナ政府は11日午前11時現在で、国境付近に4.5万人のロシアの兵力（戦車・装甲車・ミサイル等含む）が集結している、と発表した。また、同日には、北大西洋条約機構（NATO）のラスムセン事務局長が、ロシアがウクライナに侵攻する可能性が高い、との見解をメディアとのインタビューで示した。

ウクライナをロシアの勢力圏内に留めておきたいロシア・プーチン大統領にとって、東部の親ロシア勢力が打倒されるのを見過ごすことはできない。そのため、「人道支援」等の名目で部隊の派遣（実質的な侵攻）を図る可能性がある、との見立てである。プーチン大統領は、11日の欧州委員会・バローゾ委員長との電話会談で、ウクライナ東部の戦闘地域に、赤十字国際委員会との協力の下でロシアが人道支援部隊を派遣する方針を表明したと伝えられている。仮に、ロシアが一方向的に「人道支援」目的で部隊を送り込めば、欧米およびウクライナはこれを侵攻と見なすこと必至であり、ウクライナ情勢は一気に緊張がエスカレート、事態は新たな段階に突入することになる。

ガザでの悲劇も終結を見ないまま、混乱の状況が続いている。7月8日のイスラエルの軍事作戦開始以降、イスラエル軍とハマスの激しい戦闘が続き、深刻な被害が拡大する一方であった。8月10日の段階で、ガザ側での犠牲者の数は1900人を超えた、と報道されている。人的被害が拡大する中で、停戦を求める声が世界的に高まり、ようやく、8月5日から8日にかけて、72時間の一時停戦が実施されたところである。しかし、一時停戦の延長が模索されたものの合意に至らず、期限切れとなって戦闘が再開される事態となっていた。

10日には、エジプトの仲介で再度72時間の一時停戦が合意され、11日午前0時（現地時間）から停戦に入った。この一時停戦期間中に、より長期的な停戦合意を目指す議論が行われており、エジプトは1カ月の戦闘停止を求める停戦案を調停している、とも言われている。しかし、停戦交渉の当事者である、イスラエルとハマスの主張の隔たりは大きい。イスラエルはハマスの武装解除を要求し、ハマスは2006年からのガザの封鎖解除を求めている、ともされており、交渉が成功裏にまとまるのか、予断は全く許されない。中東不安定化の淵源の一つであるパレスチナ問題の帰趨は、深く、多様な影響を関係国・周辺国、そして国際社会に及ぼす。停戦交渉の行方に大いに注目する必要がある。

2014年の8月は、世界の地政学リスクを見る上で、大きな転換点となる可能性を秘めた熱い1カ月となるかもしれない。その影響は言うまでもなく、国際政治、世界経済、そして国際エネルギー情勢を左右することになる。

以上